

カイロからバンドンへ： 戦後東アジア秩序の起源（1943-1955）（上）

牛 軍 著
真水 康樹 訳

【解題】著者である牛軍氏は現在、北京大学教授・華東師範大学兼任教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史および共産党史である。本稿は『史学集刊』第6期（2015年11月）に掲載された同氏の最新稿のひとつを翻訳したものである。内容は「1. カイロからヤルタまで」、「2. 東アジアの冷戦と熱戦（一）：大陸部東アジア」、「3. 東アジアの冷戦と熱戦（二）：日本と東南アジア」、「4. ジュネーブからバンドンへ」の4節から構成されている。第二次世界大戦の終結前後にかかる10年を越える比較的長い時代設定のなかで、本稿は第二次世界大戦後の東アジア国際秩序の生成過程を主題にして論じている。それはそのまま、この時代に東アジア国際政治を展開させた主要な特徴と基本的な原因について論じることでもある。この時期、冷戦が熱い戦争には発展しなかった欧州と比べて、東アジアではかなりの規模の複数の熱い戦争が起こることになった。軍事同盟と大国による外交的協調が欧州では戦争に対する抑止効果をもったことにくらべ、アジアでは同じ効果は生じなかった。その主要な原因は、東アジアでは国内政治・国際政治における政策の優先順位が欧州とは異なっていたからだと著者は指摘する。東アジアのかかなりの数の新興諸国は、植民地統治を完全に終わらせ、現代国家建設をおこなうという歴史的な使命を意識しており、これこそが、各国統治指導者が政策決定をおこなう動力であった。戦時における大国の放縦な姿勢と戦後の冷戦勃発とは、これら新興国家の歴史的な挑戦をさらに複雑なものとさせた。米ソ冷戦に加え、東アジ

ア諸国の建国とその対内・対外闘争という二つの歴史が展開していたことが戦後の東アジア国際秩序を生み出すことになった、というのが著者の見解である。なお、本稿は全体で6万字を超える比較的長いものであるため、紙幅の制約から（上）（下）の2部に分けて掲載される。

内容

はじめに

1. カイロからヤルタまで
 2. 東アジアの冷戦と熱戦（一）：大陸部東アジア（以上、本号）
 3. 東アジアの冷戦と熱戦（二）：日本と東南アジア（以下、次号）
 4. ジュネーブからバンドンへ
- むすびにかえて

はじめに

本稿の目的は、戦後東アジア国際秩序の生まれた過程を叙述することをつうじて、東アジア地域における国際政治の進展を導く主な特徴と基本的な原因を提示することである。本文が言及する時間は第二次世界大戦後期と戦後初期にまたがり、この時代の最も基本的で最も主要な背景にはつぎの二つのものが含まれている。ひとつ目は、第二次世界大戦の終結であり、ふたつ目は、冷戦の出現とそれが東アジアへ大規模に広がったことである。この続いて出現した歴史過程のなかで、1943年11月のカイロ会談から1955年4月に招集されたバンドン会議まで、戦後東アジア秩序を形作る一連の重大事件が発生し、したがってその後20年近く続く東アジア秩序を最終的に確定したのだった。この秩序の核心部分はもとより、冷戦下の米ソ対抗を反映した中ソ同盟と日米同盟（およびその他いくつかの米国の二国間、多国間同盟システムを含む）の二大システム、およびそれらの

間で変動し続けるパワーバランスを含んでいるが、しかし冷戦時代の40年あまりの全過程から見ええすれば、ひとつの最も基本的な事実と直面しそれを解釈する必要がある。すなわち、一方では、米ソ対立の中心地帯に置かれていた欧州では二大軍事集団間で戦争が起こらず、米ソ間でも戦争が起こらなかったことである。もう一方で、東アジアは、地政学的に見ると、これまで米ソ競争の中心地区ではなかったが、しかし第二次世界大戦後、中国で4年間引き続いた大規模な国共内戦、3年間続いた朝鮮戦争、8年あまり続いたヴェトナム独立戦争、2年あまりの間に相次いで起こったインドネシア独立戦争、および10年以上続いたヴェトナム戦争を含めて、この地域では大規模な戦争が絶えず勃発し続けた。東アジア地域の戦争規模はその他の地区ではめったに見ないものであったとすることができ、ソ連は米国のように朝鮮とヴェトナムの戦争で主役を引き受けたことはなかったが、しかし2つの超大国はほぼ毎回さまざまな程度で介入したのだった。戦後東アジアの秩序形成は大規模な軍事衝突の深刻な影響を受けたのであり、ひいては衝突と戦争こそがこの秩序の構成部分であり表現形式のひとつであったとすることもできるのである。

問題は紛れもなく、第二次世界大戦後期、欧州で戦後秩序が計画されたのと同じように、米英ソも同時に東アジア戦後秩序のために手配をおこない、冷戦が東アジアに広がったときにも、そこで二つの対立する軍事同盟システムが形成されたことにあるのである。けれども、大国の外交上の協調や軍事同盟システムなど、欧州で大規模戦争の重大要素を阻止できたこの二つのことは、東アジアで同じような効果を生むことはなかった。このことから、東アジアの独特な地域性のなかに原因を見つけだすことが特に必要であり、特に東アジア国家と欧州国家のこの時期の異なる国際・国内政治の経過を分析しなければならないのである。近年冷戦史研究の新しい成果および国際政治研究に対するその重要な啓発の一つは、超大国以外の「中等強国middle power」やその他いくつかの特殊国家（キューバのような）などが世界政治過程に加わったときには、場合によっては世界政治の

進展に対し極めて大きな影響があることを重視しなければならないということである^[1]。これらの研究が新たに作り上げた戦後東アジア地域秩序の見方は非常に啓発的なもので、それらはつぎの点について、人々にさらにいっそう関心をもたせ、改めて詳しく見る必要があると気づかせたのだった。すなわち、東アジア地域の特性が東アジア秩序形成に結局のところどれほど重大な影響を生み出したのか、そして、かつての冷戦構造枠組のなかでの分析は東アジア地域の役割が歴史のなかでもつことになった真実の作用をおそらく過小評価していた、ということである。

第二次世界大戦終結後、東アジアの最も重要な変化は、戦時中における日本統治のいわゆる「大東亜」秩序が破壊されたことであり、それによって、多くの新興国が出現し、それらは異なる発展状態にあり、植民地主義の終結を徹底的にやり遂げその後現代国家を作りあげるという歴史的任務を含むさまざまな挑戦と問題に直面していた。このことはこの地域のあらゆる政治集団が重大な政策決定をおこなう際の決定的な動力であった。第二次世界大戦の期間、米国とソ連はかつて東アジア秩序のために妥協し、カイロ会談、テヘラン会談、ヤルタ会談からポツダム会談まで、一連の関連する脅威について合意に達することとなった。戦後初期、米英ソはかつて彼らの東アジア政策について協調しようと試みたが、ほどなく勃発した冷戦は列強を戦時からの同盟国から敵対者に変化させた。このことは東アジア国家内部ですでにとっても鋭く激しかった政治闘争をさらに深刻に激化させたのだった。この意義において、大国が戦時中に策を講じて国家間の連合や分裂を図ったことや、戦後ほどなくして冷戦が勃発したことなどは、東アジアの新興国が対応した歴史的挑戦をより複雑にしたにすぎないのである。米ソが同盟国から冷戦の敵対者へと転換した過程と、東アジア国家がその建国という歴史的使命を成し遂げるために展開した内部および外部の闘争など、異なる二つの歴史過程が織り合わさって、共同で東アジア国際政治の特殊な進行過程をつくりあげたと言える。ただ米ソ間の対立と東アジアにおける動向を理解しただけで、戦後の東アジア冷戦の進行過

程、およびそれが構築した地域的な国際秩序を解釈するのでは、明らかに不十分である。大国間のパワーゲームを東アジア地域の特殊な情勢と結合しさえすれば、特に東アジア地域の各種政治パワーの盛衰およびその政策の特徴を深く分析しさえすれば、また特にそれらが東アジア秩序を形作るなかでの主体性と発揮した真実、またおそらく大いに低く見積もられた影響などを揭示しさえすれば、さらに真実な戦後東アジア秩序の形成と変化の過程を系統だって示すことができ、したがってそれは今日における国家の地域アイデンティティを、またその認知に関する経緯を、理解するためにさらなる助けともなる。国内の学术界は本稿が言及するさまざまな具体的問題に対して、すでに深く掘り下げた研究をおこなっており豊富な成果をあげている。本稿は戦後初期の東アジア秩序の形成という観点から、多くの重大なできごととその意義についての詳述などで、その多くがこれまでの研究成果の結論と整理をもとにしているのだが、それらの成果とその提供者および彼らの貢献について、ここでは専門的で詳細な紹介はしないこととする^[2]。ついでに説明しておく、日本も東アジア国家であるが、しかし敗戦国として米国に占領された。加えて本稿は東アジア新興国の地域における役割の分析に重きを置いているため、日本についての分析は限られており、サンフランシスコ講和条約の部分でのみ簡単に言及するだけである。もちろんこれは決して、この時期の日本がさまざまな面で発展したという重要性を研究することの意義を否定しているのではない。

1. カイロからヤルタまで

第二次世界大戦前後の国際関係の歴史に関する著述のほとんどが、1945年2月から米英ソの三カ国首脳がヤルタで開催した首脳会談を起点としており、彼らはまさしくあの会談で戦後の国際政治構造のために、最も基本的な青写真を協力して描いたのだった。けれども本稿が東アジア地域の戦

後の国際関係を観点とした以上は、1943年11月下旬から米英中三カ国首脳がカイロで開いた首脳会談を起点としなければならない。なぜなら中国はこの会談を機に東アジアの戦後国際秩序を作り上げるという進行過程に参加したからであり、とりわけこれは中国にとっても唯一で一度の機会だったのだ。一步進んで言えば、東アジア地域の視点では、カイロ会談は戦時にあって非西側国家の首脳が参加し、戦後の東アジアの問題を討議したたった一度の首脳会談であった。このことは米国大統領ルーズベルトと中国国民政府委員長蒋介石がカイロ会談において、戦後東アジア国際史に含まれる特殊な意味、すなわち日本の敗戦によって生じた戦後の東アジア秩序の再構築には、遅かれ早かれ中国の参加が必要で、また中国が重要な作用を発揮しなければならない、ということを理解したという点で突出していた。かつて列強は東アジア国家である日本を重心とし、主に日本との政策の調整をつうじて東アジア秩序の情勢を打ち立ててきたが、そこには根本的な変化が生じるのだった。これは日本の敗戦によるものであり、また東アジア新国家の台頭によるものでもあり、中国はまさしくこの発展趨勢の象徴なのだった。

歴史学者はすでにカイロ会談のかぎとなる背景を十分に分析していた。すなわち第二次世界大戦は1943年に決定的な転換をむかえ、枢軸国の完全な失敗はすでに決まっていたのであり、連合国の主要な指導者は、戦後世界政治の先行きにますます注目していた。なぜなら彼らはすでに「現在においてあるべき視線は、1943年の軍事的勝利を通り抜けて、将来における戦後世界の本当の事態に、届かなければならない」ことを意識していたからである^[9]。彼らから見れば、旧世界は必ず破壊されるけれども、だからと言ってそのおかげで未来が明るいというわけではなかったのである。世界のそのほかの地域と比較すれば、東アジアの変化はより複雑であり、より深刻でもあった。一方では数百年にわたる植民地体制が崩壊し、日本人が戦争によって築いた「大東亜共栄圏」はたちまち瓦解していた。もう一方では、三つの重要なパワーが急速に台頭した。一つ目は軍事力が

東アジア西太平洋地域にあまねくおよんだ米国。二つ目は欧州とアジアに跨るソ連。ソ連はその輝かしい軍事的勝利によって急速に世界トップクラスの軍事大国となっていた。三つ目は東アジアで新しく勃興した民族解放運動であり、それはまさに急速に集まってせき止め難い潮流となっていた^[4]。まさしく戦後東アジア情勢への理解と懸念にもとづいて、ルーズベルト政権は1943年春、「中国を強大な国家にする（China be a Great Power）」という新しい対中政策を提案したのだった。

太平洋戦争が勃発したばかりの頃、米国の対中政策はかなり単純なものであった。簡単に言えば、日本軍を中国戦線に引きつけておくために「中国を戦わせつづける（keep China in the War）」ことであり、まず欧州でドイツを打ち負かせるように同盟国の力を集中し、それから改めてアジア太平洋に軍を動かして日本を負かすという思惑だったのである。1943年の転換は、米国の対中政策をいっそう複雑なものにすることになり、米国指導者は戦後東アジアの戦略構造の観点から米中関係を注視するようになった。米中の戦時同盟は、日本による侵略を共同で打ち負かすことだけでなく、より豊富な内容をもつようになり、それは戦後の東アジアで起こるべくして起こる民族解放運動への影響と、ソ連への警戒を含んでいた。まさにルーズベルト本人が言ったように、「中国は侵略もできなければ、帝国主義になることもできない」のであり、「中国が四強の地位にいるのを認めれば、白人が世界を支配しているという非難を塞ぐ口実として充分だ」し、「安定した中国は、極東におけるソビエト・ロシアの野心に対して障壁を形成することになり、一種の最も価値ある求心力として、アジアにおける革命の動乱がもたらす影響を制限することもできる」のだった^[5]。

米国政府はたしかに極めて大きな努力をしており、ルーズベルト本人は、米国の軍事行政首脳による会議で、同盟国間で署名をするときは、戦後にかかわるどんな協定でも必ず「中国を含む」ことが必要だ、と強調しさえしたのだった。1943年春、ルーズベルトの補佐官ホプキンスは、訪

米中の国民政府外交部長宋子文に「極東におけるさまざまな現実の問題、および国際組織に対する中国の意見について、可能な限り米国側と正式に話し合うことができる」と告げた^[6]。中国は米英ソとともに国際業務で特別な役割を果たすのだと、ルーズベルトは3月に訪ねてきた英国外務大臣イーデンに告げ、英国首相チャーチルがルーズベルトの提案を受け入れようとしないことに「遺憾を示し」た。米国がこのような立場をとるのは「英国による海外帝国を瓦解させるため」だとチャーチルはみなしていた^[7]。10月に開かれた米英ソによるモスクワ外相会議の期間中、ハルはソ連外相モロトフに絶え間なく圧力をかけ、中ソが「友好的なやり方で」意見の食い違いを克服できることを希望した。もしソ連が米国の提案を受け入れなければ、「目下のロシアに対する援助の、ある部分は蒋介石に分けあたえるかもしれない」と、ハルはほのめかしさえたのだった^[8]。ソ連は日本との衝突が起きるのを避けるため、中国と密接な関係を築くことを公にしたがらなかったけれども、米国の圧力にせまられて、中国が外相会議宣言の調印国になることにスターリンは最終的に同意し、三カ国会議は「四カ国外相会議宣言」を発表した^[9]。この会議が終わっての晩餐会で、ドイツを打ち負かした後にソ連は日本に宣戦するだろうと、スターリンは初めてはっきりとハルに伝えた。スターリンがこのタイミングを選んだ目的は、米国の中国に対する戦略的依存を引き下げ、ソ連の戦略的地位を向上させ、将来のかけひきで地位を高めることだった。

11月22日から26日、米英中はカイロで三カ国首脳会議を開催した。23日の二カ国会談で、「中国は四強のひとつとしての地位を手に入れ、対等な立場で四強の小委員会に参加し、この組織のいっさいの取り決めの制定に参与すべきであり」、米中は戦後互いに協力して「外からの侵略」に反対すべきで、米国はまもなく太平洋地域に十分な軍事力を保持することになる、とルーズベルトは蒋介石に告げた。日本が中国から奪ったすべての領土は戦後必ず中国に返還され、「遼東半島およびその二つの港、旅順と大連はその中に含まれなければならない」という点で彼らは意見が一致し

た。米国による中国への武器装備提供を蒋介石は希望し、戦後に米国が旅順港を使用することを許可した。ルーズベルトと蒋介石は、このほかに、米国による中国支援、中ソ関係と東アジア関係諸国などの問題についても意見を交わした。朝鮮は独立すべきで、インドシナでもフランス植民統治を復活させるべきではなく、一定期間の信託統治をへて独立しなければならないと、彼らは二人ともみなしていた^[10]。三カ国会議は終了時に「カイロ宣言」を発表し、日本が第一次世界大戦時より占領してきたすべての太平洋の島嶼をとりもどし、中国から盗み取った領土を中国に返還し、「朝鮮を自由独立にさせる」ことを宣言したのだった^[11]。

カイロ会談およびそこで発表された宣言は、同盟国が初めて戦後東アジア秩序に原則的な計画を打ち出したものである。米英中が日本の「大東亜新秩序」を徹底して打ち砕く決心をカイロ宣言は示しており、これは反ファシズム戦争、とりわけ東アジアの対日戦争に、あきらかに重要で積極的な意義をもっていた。けれども、この構想は大きく制限されてもいた。まず、対日戦争に参加することをスターリンがすでに決めた状況下では、戦後の東アジアに関係するいかなる構想も、ソ連の同意を得てはじめて可能となるのだった。つぎに、東アジア（中国と香港を含む）の植民地を英国は捨てることはできない、とチャーチルはカイロ会談中にはっきりと示しており、これは戦後東アジア政治の見通しに混乱をもたらすことになった^[12]。世界反ファシズム同盟が成立させた核心的価値のひとつは民族自決権であったが、中国のような国家が参加する首脳会談で、英国はなお戦後に東アジアにおける植民地統治を終わらせることを承諾しようとせず、このことから分かるように戦後の東アジア地域は複雑な局面に直面することになるのであり、中国の国際的な地位は依然として弱々しいものだったのである。

カイロ会談は、米中二カ国間のレヴェルで、東アジアにおける一戦時と戦後を含めた—米国と国民政府の戦略的同盟関係を確定し、このことが戦後東アジアの構造にかなり長期の影響をあたえたことが証明されている。

上述のとおり、米国の新しい対中政策は、同盟国の戦略的意思決定システムに中国が参与できることに重要な役割を果たし、米中の戦略的関係を確立させた基本的な動力でもあった。視点を換えれば、中国の地位の向上は主として中国の軍隊と人民が日本の侵略者と血みどろになって奮戦した結果であり、対日戦争における中国戦線の重要な地位は、同盟国指導者があらゆる戦略的考慮をする際の基本的条件であった、ということを強調しておく必要がある。そのほかにも以下のことにも注意すべきであった。すなわち、中国は当時東アジアの反日戦争に対して、確かにいくらかの独特な影響力があったのである。それは以下のことを含んでいた。朝鮮抵抗運動の一部分の人が中国で亡命政府をつくり、国民政府とインドシナ反日統一戦線組織であるヴェトミン〔越盟〕も一定の連携を保ち、中国の遠征軍は同盟国のビルマ作戦における主力であり、さらに国民政府はインド反植民主義指導者と比較的密接な関係を保っていたのだった。

その一方で、国民政府は抗戦中、積極的に米国との協力を追求し、全力で米国との同盟を勝ち取り、重要な役割を果たしもした。1939年夏から秋にかけて、国民政府外交の重心は米国に向いていた。米国が日本に対して強硬政策を取り始めたことなどは、中国による「抗戦の前途と最大の」関係がある「一大事である」と、蒋介石は言っていた。米国駐中国大使のジョンソンとのある会談中に、彼は「日中問題の解決は、実際米国に頼っているのである。中国はただ米国の指導者の指示のみを頼りに行動している」と表明した^[13]。1941年12月に太平洋戦争が勃発した後に、米中はどちらも「連合国共同宣言」（1942年1月1日）の提唱国になり、反ファシスト大同盟の構成国ともなった。12月23日、米中英は重慶で共同軍事会議を開催し、中国ビルマ・インド戦区（タイとインドシナを含む）に共同司令部を作りあげることを決定した。ルーズベルトの提案によって、蒋介石はこの戦区の最高司令官となった。戦時同盟の形成は米中関係が新たな段階に入ったことを示していた。

米中が同盟を結んだ基礎は、戦時に形成された共同の対日戦略関係で

あった。もっとも、国民政府の対米同盟政策の動力は、戦後の対ソ連関係の処理、および国内の国共の矛盾を解決するための条件作りを含んでおり、対日作戦の必要性を大きく超えるものであった。対日作戦においても、国民政府の軍事戦略構想も米国とは極めて遠く互いに隔たっており、米中双方のビルマでの作戦、対中租借物資の管理と分配、中国代表の同盟国軍事会議への参加、中国戦場の軍事戦略など、極めて多くの問題について、何度も矛盾が発生したのだった。1943年1月から8月まで、米英軍事指導者は対日作戦を討論する会議を引き続き開催し、できるだけ早く第二次ビルマ作戦を実施することは、西南太平洋に対する作戦として、「極めて重要なこと」であると決定するにいたった^[14]。けれども、この戦略構想は国民政府の持続的な抵抗にあうことになった。蒋介石は米国が中国で空軍力を強化することを望んだが、中国軍隊がビルマ北部において単独で日本軍と抗戦することに同意することはなかった。軍事戦略の対立はその後いよいよ深刻になり、1944年の夏、米軍が中国軍隊の指揮権をもつかどうかの争いに発展し、その結果、同盟軍中国インド・ビルマ戦区司令官の任にあった米国將軍スティルウェルは解任され、中国インド・ビルマ戦区は解体され、中国は同盟軍において単独の中国戦区を形成することになった。この重大な人事変更や同盟軍戦争機構の調整などは、米国が太平洋戦線で突出して戦果をあげていることとも相まって、米国軍事戦略における中国戦線の地位の大幅な低下を意味しており、さらに、ルーズベルト政権における蒋介石のマイナスイメージを強化することになった^[15]。

国民政府が直面した別の重大な問題は、国内の国共矛盾であった。国共の争いこそが、真の「獅子身中の虫 [心復之害]」であり、米国は利用できる外部の力であると、蒋介石はずっと考えていた。1943年夏、「中国を偉大な強国にする」とルーズベルトが決心したまさにそのとき、国共にはまた新たな危機が勃発していた。その起因となるのは5月のコミンテルン解散宣言を受け、またソ連がまさに欧州戦線に力を集中しているタイミングを利用して、国民政府は新疆の支配を回復しようとした。それは、西北

地域の中国軍隊を使って圧力を加え、新疆の盛世才政権に親ソ政策を放棄するよう迫ったことを含んでいた^{【訳註1】}。中国にとって当たり前の観点からこれを見ると、国民政府が新疆の支配権を奪い返したことは、疑いなく辛亥革命後最初の歴史的勝利であった。当然のことながら、この過程が中ソ関係の悪化を招くことは避けられず、1943年夏の国共危機以降、ソ連世論が公然と中国共産党の肩を持ち始めたのは、明確なシグナルであった。

具体的な原因が何であるかにかかわらず、この国共危機は米国が企画している第二次ビルマ作戦を深刻に妨害し、ソ連側の関心を引き起こし、中国共産党中央（以下、「中共中央」と略記）もまた、この危機を戦後の建国をめぐる論争へと誘導していった。このことは、国共矛盾は戦後に大国の衝突を引き起こすきっかけになる可能性さえあると、米国側に気づかせることになった。このときに国務副長官だったウェルズは後につきのように述懐している。1943年9月、ルーズベルトは国民政府に確かに深い不満をもっていたが、彼は特に「中国で再度、内戦の戦火が燃えることになり」、「ソ連が介入して共産党を支持し、西側世界も引きずり込まれて、（国民政府への）支持をせまられる危険」を懸念していた。要するに「戦後において中国は最も面倒を作り出しかねない地域」なのだった^{【16】}。

1943年の最後の日、米国駐中国大使館二等書記官のデイヴィスは、米国政府に送った報告のなかで、「蒋介石は、多くの米国人に彼こそが中国だ、と誤解させることのできた唯一の中国人かもしれない」と述べている^{【17】}。これは確かに急所をずばりと言い当てるように米国新政策が直面している中国の現実を指摘していた。そこには国民政府以外に、後になってその決定的な力が証明されることになる中国共産党がいた。さらに重要なのは、中共中央がこのとき独立した姿勢で外交活動を展開していたことである。1943年の夏の国共危機の終結後、中共中央はしだいに「対米同盟〔聯美〕」政策を形成していた。重慶八路軍事務所職員と中国共産党華北の各根拠地はみな積極的に駐中国米軍や政界人士との連絡任務を展開することになった。その影響は明らかで、特にルーズベルト政権が1944年

夏に延安へ政府機関である「米国觀察グループ〔組〕」を派遣するよう促したのだった。中共中央は党内文書のなかで、米軍觀察団の延安到着は、中国共産党の独立外交が始まったことを示していると述べている^[18]。

その年の10月、中共中央は華東の滬杭甬（上海・杭州・寧波）地域へ軍隊の派遣を開始し、その地域で上陸作戦を実行する可能性があった米軍と協力して、大都市で抗日武装蜂起などを仕掛けた。要するに、「思い切って米軍と提携し、至るところで誠意のこもった歓迎をした」のだった^[19]。第二次世界大戦は中国を世界と結びつけた戦争であり、中国の各種政治パワーの生存と発展は世界政治と避けがたく結びつくこととなった。中共中央の当時の目的は、中国が直面する問題を解決することだったが、彼らは結局のところ、米国との関係を処理することをつうじて、東アジア国際政治のなかへ入り込むことになったのである。

国共矛盾の先鋭化および国共双方の対米政策などは、ルーズベルト政権が1944年秋から国共対立に深く関与するよう促し、ルーズベルトはハーリー新中国大使に、国共交渉を直接調停するよう命じたのだった。ハーリーは確かに十分努力したものの、最終的には思いどおりにすることはできなかった。国共矛盾はその後も発展し続け、戦争が終わる頃にはすでに双方は一触即発の状態にあって、米国は中共中央から危険な敵とみなされていた^[20]。実際、戦争後半に米国が中国で直面した問題と、列強が戦後東アジアで直面することになる問題とは、どちらも本質的には同じで、結局のところそれらの間に大差はなかったのだった。

中国内部の国共対立のほかに、ソ連の東アジア政策が急速に展開したことはとりわけ重要であった。その核心的な内容は、ソ連が対日戦争への参加を承諾したことであり、そのことで東アジアでの戦後手配に対するソ連の影響力は大幅に高まることとなった。このことは、同盟国が処理する戦後の東アジア問題についての政策決定権力システムに直接に巨大な変化をもたらし、そのなかにおける中国の地位を大幅に低下させることになった。このことは戦後の東アジアにおける動揺の伏線となったのだった。

1943年11月27日、カイロ会談終了後の二日目、ルーズベルトとチャーチルはテヘランへ直行し、スターリンと米英ソ三カ国首脳会談をおこなった。28日に、ルーズベルトはスターリンと二国間会議をおこない、スターリンに米国の新しい対中政策の主な内容、また東アジア問題について蒋介石と合意した共通認識を説明した。スターリンはすぐさま中国人は対日作戦への努力が不十分であると表明し、このことは実際、国民政府の重要性を低く評価させることになった。その後の会議で、米英ソ中の「四強」が戦後世界を支配するというルーズベルトの構想に対して、スターリンはなおも執拗に懐疑的立場に立ち続け、欧州事務に中国が参与することにははっきりと否定的だった。11月30日、チャーチルは昼食会でスターリンに「カイロ宣言」についての見解をたずね、ソ連は不凍港をひとつ手に入れることができると自分から提示した。ルーズベルトもすぐさま同調して、戦後、中国の大連を国際保障のもとで自由港とすることができると述べた。スターリンは「カイロ宣言」の主な内容に賛成し、ソ連の見解については対日戦争へ参戦するときに改めて話し合う方が良いと主張した。ルーズベルトとチャーチルは、中国東北の利権をあたえて、スターリンが対日戦争への参戦を承諾することと取引することを目論んでいた。この他に、会議期間中、英国は戦後決して香港での植民地支配を放棄しないと、チャーチルはなおも非常にはっきりと声明した。ソ連が先々対日戦に参加することをスターリンは確かに承諾した。けれども、大連港獲得を含め、このことには見返りが不可欠だった。

米英ソがテヘラン会談で、東アジア問題について打ち出した暫定的な措置はつぎのようなものであった。すなわち、ソ連は「カイロ宣言」の原則的な内容を受け入れなければならないこと、ソ連は欧州戦争終結後に対日作戦をおこない、その見返りとして将来東アジアで自分を満足させる戦略利益を獲得すること、朝鮮とインドシナは一定の時間がたった後で独立すること、英国は東アジア地域でもともと有していた植民地を回復すること、日本がアジア太平洋地域で占領していたいくつかの地域に対しては委

任統治を実行すること、などを含んでいた。会談の突出した特徴は、東アジア国家がひとつとして参与しなかったこと、および、中国東北の利権と引き換えにソ連との提携を実現することの方が米英には都合が良かったということである。ここで言及された戦後の措置を実現できるかどうかは、第一に、この三カ国がその提携を維持できるか次第だった。そのつぎには、東アジア国家がこの措置を受け入れられるかどうかにかかっていた。つまりこれは中国が最初に直面した試練だったのである。この意味で言えば、テヘラン会談のいくつかの措置は、カイロ会談の部分的な価値を否定したに等しく、欧州列強の首脳は戦後も引き続き東アジアを自分たちの支配下に置こうとしていたのだった。

その後、1944年をつうじて、米英ソ間では戦後の問題について頻繁に意見が交わされたが、国民政府は除外されていた。中国戦線の軍事情勢は日本軍が発動した「一号作戦」によって深刻に悪化し、新疆情勢ゆえに中ソ関係は緊迫し続けていたため、ソ連軍は独立反乱勢力を陰で支持してさえいた。同時に国共関係はなんの改善もなく、国民政府と米国の関係はスティルウェル事件によって冷え切ったものとなっていた^{【訳註2】}。これら一切のことは国民政府が外交領域で何ら影響をあたえることができないという結果を招いた。米英ソが最終的に戦後東アジアの青写真を確定するという極めて重要な時点にいたるまで、待つことを除けば何もできなかったのだった。このことは1945年2月4日から11日までヤルタで開かれた米英ソ首脳会談に突出して反映されており、中国にかかわる重要な内容は国民政府には秘密にされたのだった。

ヤルタ会談は戦後世界政治にきわめて重要な影響をあたえた。それは米英ソの戦時の団結を強固にただけでなく、欧州での戦争終結後に同盟国が共同で日本を打ち負かすという目標を確定し、戦後世界政治の前途について重要な共通認識に達し、この会談の基礎のうえで形成された各文書は、戦後の大国が一連の重大な国際問題を処理する基本的な根拠となったのであった。ヤルタ会談の戦後部分に関する議論内容は、実際には二つの

部分に分けられる。一つは欧州で「東と西」を区分すること、もう一つは東アジアおよび西太平洋で、勢力範囲の区分を決めることであった。不思議なのは、前者が最終的に欧州の「ヤルタ体制」となり、長い間基本的に守られ維持されたことである。後者は「ヤルタ秘密協定」に体现されており、「現状維持」を名目に外モンゴルが中国から独立することと、1904年以来日本にあたえられ中国が失った状態になっていた島々と權益（おもに中国東北の港と鉄道）をソ連が獲得することを含んでいた^[22]。このほか、朝鮮・インドシナ地域に信託統治を実行したのちに独立させること、日本が西太平洋で占領している地域に信託統治を実行すること、および英国は東アジアにおける植民地を維持すること、などを会談ではさらに議論した。極めて重要なのは、この会談にもとづいて戦後の東アジアのためにとられた措置が、どれもすぐに打ち碎かれたことであり、たとえば朝鮮・インドシナやその他いくつかの地域の信託統治など、まったく実現しなかったものもあった。列強は東アジアを将来にわたって引き続き支配できることを望み、そのように考えることに慣れていたが、そのような時代はたしかにもう基本的に終わったということが後で証明された。

中国は疑いなく、ヤルタ会談の結果に向き合わざるをえない東アジアで最初の国だった。欧州での戦争が終わるまでは蒋介石に秘密にすることを、ルーズベルトとスターリンは申し合わせていたが、国民政府の外交官たちは各種のチャンネルを活かして前もってヤルタ秘密協定のおおよその内容を手に入れていた。もっとも、問題は彼らが国内の各種の原因ゆえに知っていてもどうすることもできなかった、ということなのである。1945年6月30日、宋子文はモスクワで彼のソ連のカウンターパートと、中ソ条約締結について交渉をすすめた。ソ連の目的はヤルタ会談の秘密取引を合法化することであり、宋子文の努力のすべては中国の損失を最小化することにあった。交渉は7月14日まで続き、宋子文は重慶に引き返し、スターリンはすぐに米英ソの戦争期間中最後の首脳会談に参加した。それがすなわち7月17日から8月2日に開かれたポツダム会談である。

中ソ交渉が始まる前、国民政府はソ連の圧力に反抗することで米国の援助を勝ち取ろうとすでに努力していたが、トルーマン政権は対日戦争へのソ連の参加を確実なものにするために、態度をずっと曖昧にしていた。ポツダム会談の開催前夜、ソ連に対する米国政府内の不信任ムードが急速に高まり、原爆実験成功の知らせが米国の立場を強いものにした。7月26日、米英中三国は「ポツダム宣言」を発表し、その中で「カイロ宣言」の重要性と、その「条項は、履行せらるべく」と重ねて述べた^[23]。中ソ問題については、国民政府がソ連の圧力に迫られて譲歩しすぎないように、スターリンに圧力を加えるという考えに、米国の軍事・政治の最高スタッフたちはほとんどみな傾いていた。会談期間中、トルーマンはスターリンに、東北の「門戸開放」を妨げないように伝えた^[24]。米国駐ソ連大使ハリマンも、モスクワで命を受け、「門戸開放」を確保することの米国にとっての重要性を理解しなければならない、とソ連側に伝達していた^[25]。

米国と国民政府のこのときの外交努力はいずれもすでに大きく遅れていた。8月8日、ソ連は日本に宣戦し、百万人のソ連軍が同時に東北の東、北、西の三方向から攻撃をしかけ、日に100キロの速度で長春と瀋陽に到達し、さらに朝鮮半島に進軍した。8月9日、毛沢東は「日本侵略者との最後の一戦〔対日寇的最後一戦〕」を発表した。八路軍総司令官の朱徳は二日後に命令を発し、晋察冀根拠地にいた中共の呂正操部隊に、真っ直ぐ東北へ向かうよう指示し、ソ連の対日軍事作戦に協力した^[26]。これが、8月7日に始まった中ソ間の第二段階の交渉の主要な背景であり、急激に変化した東アジアの軍事・政治情勢をスターリンは少しも憚ることなく利用し、国民政府に圧力をくわえた。8月10日の交渉中、「もしも直ぐに合意に達しなければ、中共の軍隊が東北に進入するだろう」と、スターリンは宋子文や王世傑らに率直に警告した^[27]。国民政府には実際、すでに選択の余地はなくなっていた。

8月14日、日本が降伏を受け入れた日、モロトフと王世傑は両国政府をそれぞれ代表して、中ソ条約に調印した。こうしてソ連は基本的に目的を

達成したのだった。東北地方の鉄道と主要な港などの支配をつうじて、東北における軍事的優勢を保つことができ、さらに実際に東北地域における経済生活の支配を実現し、さらに外モンゴルが中国から分かれ、東方におけるソ連の安全保障防波堤は連結することになったのだった。このほか、朝鮮半島での圧倒的な軍事的優位により、ソ連は疑いようのない発言権を手に入れた。国民政府が交渉のなかでえた承諾は、戦後に中国が国民政府のもとで統一されることをソ連が支持し、戦後に東北の行政権を国民政府に引き渡し、かつ新疆の独立勢力を支持しない、というものだった。

総じていえば、日本敗戦の時期にいたって、カイロからヤルタまでの期間に戦後東アジア秩序をとりまいていた一連の外交折衝を、中ソ条約の調印はとうとう各当事者が受け入れることのできる結果に導いたのだった。けれども、これらの紙の上での合意が、東アジアの現実を転換させることができるかどうかは、依然として定まっていなかった。結局、戦争後の時期に東アジアのためにとられる措置は、大国の折衝によって決まるのであり、東アジア国家間の調整の結果にもかなり依存していた。中国はひとつの典型であり、影響はきわめて大きかった。その他の国家にもほぼ例外はないことを、のちの発展は証明している。

2. 東アジアの冷戦と熱戦（一）：大陸部東アジア

もし米ソ冷戦を境界線とするなら、いわゆる「戦後時期」はとても短いものになる。1946年になって「冷戦」という概念が流行し始めたころ、東アジアではすでにあちこちで戦争が起きていた。米ソの戦略的競争の重心は欧州にあったが、東アジアに出現した複雑な局面と衝突の激しさは、欧州を超えないまでも、欧州と遜色のないものであった。もし熱戦を基準とするならば、東アジアは他とくらべようがなかった。たとえ列強が第二次世界大戦後期に外交協調にもとづいておこなった各種の措置であろう

と、戦争終結時に軍事占領の現実がつくらせた情勢であろうと、ひとつひとつの東アジア国家が内部矛盾によって行動をとり、戦争が起きるのを防ぐことはなかった。その戦争のなかには、内戦（中国）、反植民主義戦争と衝突（ヴェトナムとフランス、インドネシアとオランダ）、大国間の大規模な地域戦争（朝鮮戦争）にいたるまでを含んでおり、新興国家間における規模の大きくない衝突もあった。これまでの論著はいずれも、これらのできごとを米ソ冷戦の勃発とのみむすびつけすぎており、東アジア地域内の各種のパワーがもつこの上ない重要性を軽視し、ひいては無視することとなってしまうている。そうした理解はけっして歴史過程の真実の状況に符合していない。少なくとも東アジアの大陸部分の主な地域では、米ソも各種の当地のパワーに利用された外部要素だった、というのがこの地域の現実だったのである。

1945年8月14日、日本が降伏を宣言する一日前、トルーマン政権は日本政府に送る準備をした「総命令第一号」を各主要同盟国に通知した。その内容は主に、日本軍の降伏を受ける各国の地域分担を画定することであつた。この命令にもとづき、中国と北緯16度以北のフランス領インドシナ地域は中国戦線総司令官が降伏を受け入れ、中国東北地域・北緯38度以北の朝鮮およびサハリン島などの地域は極東ソ連軍司令部が降伏を受け入れ、日本・北緯38度以南の朝鮮およびフィリピンなどは米軍太平洋司令部が降伏を受け入れ、そのほかの東南アジア国家および地域は英軍が指揮した東南アジア総司令部が降伏を受け入れた^[28]。これらはおおむね同盟国軍の軍事パワー分布と政治的考慮を反映した文書にもとづいて基本的に実施された。また、その後間もなく東アジア地域で衝突が起こる基本的状況およびそれに介入するそれぞれの複雑な勢力分布を映し出していた。以下、この見取り図にしたがって展開する叙述は実際、戦後東アジアの大変動がまず初めに中国の国共内戦となって現れたことを示している。

日本が降伏を宣言して間もなく主に米国主導のもとで、ソ連の意見もいれながら、毛沢東本人は自ら重慶に行き、蒋介石と43日にもおよぶ交渉

をおこなった。1927年の国共決裂以後、国共最高指導者が顔を突き合わせて中国の前途をどう解決するのか話し合ったことは、これが初めてであり、最初で最後のことであった。会談後双方は「双十協定」に調印し、団結して建国することに共同でしたがうことと、内戦を避けるための全体的方針および各党派が参加する政治協商会議の招集を宣言した。重慶交渉はかなり特殊な歴史的できごとであり、それは第二次世界大戦終結後間もなく実現されたことではあるが、由来を探れば、戦時における米国対中政策の産物であり、また米ソが戦時に調整した対中政策の結果でもあるというべきで、列強が東アジアで確立したヤルタ体制の重要な歩みだったのである。この会談は列強がヤルタ秘密協定にもとづいて構築した戦後東アジア秩序の終着点であって、またもともと不安定だった構造が崩壊する出発点でもあったということの結果が証明している。

降伏を受ける権利、軍隊の再編および中共支配区の政権など実質的な問題が重慶交渉で解決に至らなかったため、「双十協定」は紙切れになるしかなかった。交渉がまだ終結しないときに、国共は華北地域ですぐに大規模な軍事衝突を引き起こし、その複雑さはまだ深刻ではなかったとはいえ、駐華北米軍まで巻き込まれるほどのものだったのであった。米軍はずっと中国戦区に参与していたため、米軍は9月に華北地域に上陸すると、日本軍の華北での降伏と日本兵の本国送還に関与し、その数は最も多い時点で10万人もの規模にたっした。国共内戦の勃発にともない、米軍は實際上、戦略的要地と交通ラインを保全して守り、国民党軍隊を助ける作用を果たした。このことは中共軍隊の戦略的配置に深刻な損害をもたらし、胶济线、秦皇島—山海関と烟台などの地域で、双方の対峙ひいては小規模な衝突さえ引き起こしたのだった。このことは戦後中共と米国の間に戦略的対抗が発生する予兆とも言えた^[29]。これと同時に東北地域では米国政府が最も懸念する局面が現れた。すなわち、中共軍隊が先手を取って東北へ侵入し、現地のソ連軍の同情と支持をえたことである^{【訳註3】}。

東北地方の戦略的趨勢の転換を主導したのは、初めはソ連ではなく中共

中央であり、この点を示すことは本文の核心的な観点を理解するのに極めて重要である。早くも1945年5月の中共第七回党大会期間には、戦後東北の支配権を勝ち取ることは中共指導者の心のなかですでに戦略的な考慮になっていたのだ。戦後もし東北地域を支配することができれば、中共が長期にわたって包囲されていた状況を根本的に変えることができると、彼らは考えていた^[30]。毛沢東が重慶交渉に行く前、中共中央は北方に軍隊を集中することをすでに決めており、また直ちに東北へ軍隊の派遣を開始したのだった^[31]。重慶交渉終結後間もなく中共中央は一度、華北を制圧し東北全体を勝ち取るという戦略の方針を提案したことさえあった^[32]。これに対して、ソ連は最初中共に対して関心がなかったし、一生懸命であったとは到底言えない。スターリンは主に米国と国民政府との協調政策をつうじて東北での目標を実現させ、ソ連軍参謀部が東北地域で対日作戦計画を策定したときも、広大な華北と東北に接している地域を支配している中共軍隊と協力するのかどうか、またはどのように協力できるのかということを考えていなかった。

9月14日、東北ソ連軍代表ベルノソフ中佐は命令をうけて延安にいき、中国共産党指導者にソ連軍参謀部から口頭の連絡を伝えた。これはなかなか理解し難いやり方であった。なぜなら、もしモスクワが中国共産党を支持したいのなら、間違いなく延安のソ連要員をつうじて中国共産党指導者たちと交渉することができたからである。彼らはずっと連絡を保っていた。たとえば、毛沢東が重慶に赴いたとき、直接に中共中央に電報を打つことをスターリンは希望していた。今回の場合には、事態の処理を東北ソ連軍当局に任せており、重慶で開かれた蔣・毛会談に影響をあたえることを、少なくともスターリンが望んでいなかったことは明らかである。

劉少奇、朱徳などはベルノソフとの交渉をつうじて、やはりいくつかの黙約を結んだ。その黙約では、中国共産党軍が東北地域に入り都市ではなく農村で活動を繰り広げること、そして、河北省・熱河省・遼寧省から東北に入る幹線を中国共産党が制圧することを、ソ連軍が許可したのだっ

た^[33]。この会談は非常に重要で、ベルノソフの伝えた情報は、中共中央が最終的な戦略判断を下し最後の決断をするように促すことに、決定的な役割を果たしたのだった。9月17日、延安の中共指導者は討論をへて、重慶にいる毛沢東に「北へ向けては前進し、南へ向けては防御する」という戦略方針の電報を打った。ソ連軍が「撤退するに際して、先んじて東北に入る」ためには、河北省東部・熱河一帯に「十万から十五万の軍隊」が駐屯している必要があり、この計画を実現させるために、われわれの全国戦略は「北へ向けては前進し、南へ向けては防御する」方針を確定しなければならない、と電報には書かれていた^[34]。19日、中国共産党重慶代表団はこれに同意する返電を送った。

それからしばらくして、ソ連は東北における政策を調整し始め、中共軍が東北に入ることに自発的でも積極的でもない態度には少しずつ変化が生じ始めた。9月11日に招集されたロンドン外相会談では、対日接收問題について未だ合意することができず、日本を接收する機会をソ連はほとんど完全に失ってしまった。米軍も華北地域の港に上陸し始め、しかも、華北と東北に国民党軍を大規模に輸送した。これに加えて、米国政府は、ソ連が門戸開放の原則を遵守することを公開で約束するように要求し続けた^[35]。これらのことは米国の意図に対するソ連の疑いをあまねく強めさせることになり、東北ソ連軍は徐々に中共軍が東北を制圧することを支持するようになっていった。

10月の初め、中共中央は、東北ソ連軍はすでに「最後の決心をして、前門を大きく開いた」とする東北局の報告を受け取った。ソ連軍は日本軍から獲得した大量の装備をすべて中共軍に譲り渡したのだった。ソ連軍に鼓舞されて、30万人の主力軍を振り向けて東北に進行してかまわないと、東北局は共産党中央に提案した^[36]。10月下旬、ソ連軍代表はさらに一步東北局を鼓舞し、「主人のように自分でのびのびやらせ」、そして、素早く人を派遣して「工業中心および都市工業を接收」させた。ソ連軍は共産党軍が国民党軍と戦うことに協力し、しかも、中国共産党が「党の中心をこ

のあたりに移動する」のが最善だとしたのだった^[37]。

このことは、中国共産党がそこにひとつの親ソ的な地方政権をつくるのを鼓舞することと同じだった。それはソ連軍がほかの地域でやっていることでもあった。こうした背景のもと、中共中央は10月下旬に「全力を尽くして、東北を力づくで占領する」というスローガンを掲げ、南満洲と熱河省で国民党軍と戦略的な決戦をおこなう準備をしていた^[38]。中共中央はさらに踏み込んで、東北からの撤退を遅らせ国民党軍が東北の港に上陸するのを阻止した方がよい、などのことをソ連軍に提案していた^[39]。ソ連軍はそのとおりに処理し、また、中共軍隊に大量の武器を譲り渡して、東北に入った中共部隊に、11－12万の小銃、4000丁以上の機関銃、数ははっきりしないものの各種の大砲と大量の爆薬、大量の通信機、小型の運送機6機と自動車2編成を獲得させたのであった^[40]。

この時期の中共と東北ソ連軍との関係の発展は、長く続く影響を双方にあたえることになった。東北での地位を確固たるものにするためには、中共が東北を奪い取るのを支持すること以外に、ソ連にはそれ以上に良い選択肢はなかった。東北を奪い取るという計画を中共中央が実現しようとするれば、ソ連の同意と支持がなければ不可能だった。米国と国民政府が東北を制圧するという彼らの共通利益に反対することこそ、戦略関係そのものであり、東北で中共とソ連を連携させる最重要の要因だったのである。この後、ソ連は対東北政策を何度も調整することになるが、中共とソ連がそこで戦略的に協力するという本質には、何らの根本的変化もなかったのであった。

中国華北の内戦や、中共とソ連の東北での協力などは、国共の衝突を再び仲裁するというトルーマン政権の決定に結びついた。1945年12月15日に出されたトルーマン声明によれば、米国の政策はつぎのようなものであった。すなわち、国民党と共産党は直ちに軍事衝突をやめ、各党派による協商会議を招集して目前の対立を解決すること。米国は中国の内政に軍事干渉しないし、ソ連には東北を中国に返還する義務がある、ということ

だった^[41]。米国との摩擦を避けるために、中共軍への援助提供をソ連軍は否定し続けていた。東北ソ連軍はすべての大・中都市から中共軍が撤退し、鉄道の両脇から50キロ後退することを求めた^[42]。12月下旬に招集されたモスクワでの三カ国外相会談で、蒋介石と国民政府の合法的な地位を認め、さらに東北ソ連軍が予定どおりに撤退することなどの、以前の承認事項をモロトフは確認した^[43]。12月27日、米英ソによるモスクワ三カ国外相会談は、以下のコミュニケを発表した。その内容は、「国民政府のもとに一つの団結した民主的な中国を打ち立てる」、米英ソは「中国の内政には干渉」せず、さらに、米ソがなるべく早く中国から軍を撤退させる問題について「彼らの意見は完全に一致した」というのだった^[44]。会議が終わった後、米大統領特使のマーシャルは中国に行き、国共の衝突を調停する第二ラウンドの努力を開始したのだった。

調停が始まってから二カ月がたち、マーシャルは平和の希望をほぼ見出ししていたが、急速に悪化した米ソの関係は彼の功績をことごとく台なしにしてしまった。4月下旬、国民党と共産党の軍隊は再度衝突し、軍事紛争が1度発生すると収拾がつかなくなり、すぐに華北と華中にまで広がってしまい、全面的な内戦がついに6月に発生することとなった。中国の内戦が米ソの冷戦とかかわりがあることは容易に見て取れることであり、中国外交の角度から見ると、国共両党が絶え間なく戦略的な選択をし続けたことは、確かに米ソの政策の多大な影響を受けたものなのであった。もっとも、どの段階においても彼らは常に米ソの矛盾を利用しようと心がけ、両党のリーダーは、それぞれの対米対ソ政策を処理するとき、往々にして極めて現実的であった。ただ蒋介石と国民政府はここで検討すべき主な問題ではない。中共の外交行為こそがより関心に値するものであり、結局のところ彼らが中国対外関係の未来を決めることになったのであった。

東北で勃発した戦争は一部の中共指導者がもっていた米国人に対する最後のわずかな信頼を打ち砕くことになった。米国人に幾分かの利用価値があるとはいえ、毛沢東にとって、このことは、米国に対する一貫した疑い

と警戒が正しかったことの証明となった^[45]。他方で、中国共産党の政策は明らかにソ連の影響を受けており、特に東北での平和と戦争という問題にソ連の態度を考慮しないわけにはいかなかったが、ソ連の政策が気まぐれで安定しないことも、中国共産党政策決定層のソ連への疑いを深めることになった。国民党と徹底的に決裂することを決心したまさにそのとき、中国共産党指導者は、これからは二度とソ連の外交戦略に拘束されないことも実際には決心していたのだった。歴史の興味深いところは、中共中央がそのようにしようと決めたまさにその時点で冷戦が爆発したために、ソ連の方も、対日戦争が終わったばかりのときのように中共中央を拘束しようとはすでに思っておらず、その後、中国共産党を支持する面でさらに踏み込むこととなったのだった。

この時期、中国共産党対外政策のもう一つの重要な特徴は、米ソ間の矛盾を明確に捉え、実践においてそれをできるだけ利用することだった。マーシャルが中国にきたばかりのときに、米ソの矛盾を利用してマーシャルに圧力をかけることが適切であると、中共指導者は一度は考えた。中国伝統の「御夷」の道について、中共中央はある電報で以下のようにはっきりと書いている。「中国はこれまでいくつかの国家を相互牽制させて、独立を保ってきた。いわゆる夷を以て夷を制する政策は、もし中国がただ一つの強国に支配されれば、すぐに滅亡してしまうということだった」^[46]。彼らのこのような認識の特徴を理解することには明らかに意義がある。つまり、東アジア地域の多くの土着の力が、二つないし二つ以上の大国による同時介入の局面に対応することになった場合の外交面での思考を理解するのに役立つのである。

その後の二年を越える期間に、中国の対外関係を本当に決定した重要なできごとは、内戦において中国共産党が決定的な勝利を勝ち取ったことだった。1947年末に至って、中国共産党指導者が国民党の政権をできるだけ早く覆す政策を決めたとき、新しい中国政権にとって、ソ連との関係もっと深めるのが極めて重要だと、毛沢東は考えていた。そのため、モス

クワにいき直接スターリンと諸問題を話し合うという希望を、毛沢東は自分から表明したのだった^[47]。1948年の春から、ソ連による中共への援助が目に見えて増加した。11月初旬に解放軍が東北を占領した後、中国共産党内の状況と中共中央の各領域における政策を真剣に理解する必要があると考え、スターリンはこのときからやっと対中政策を自分で処理し始めた。それにもかかわらず、スターリンのいくつかの政策は中共指導者の断固たる抵抗に遭った。1949年1月10日、スターリンは中共中央に電報を送り、国共両党による平和交渉をおこなうことを提案した。たとえそれが意図的ではなかったとしても、スターリンが提案した交渉は中国に南北分治の分裂局面を生み出す可能性があった。毛沢東はスターリンの提案をはっきりと拒否し、スターリンは自己の主張を撤回せざるをえなかった^[48]。中共指導者が戦略利益に関する重大問題については黙って従うことはありえず、スターリンでさえ中共との関係をもっと真剣に考える必要があるということを、このことは示していた。

1949年初めてから夏まで、ソヴィエト共産党と中国共産党は秘密裡に高官の相互訪問をおこなった。1月31日、ソ連共産党政治局委員ミコヤンは密かに中共中央の根拠地である西柏坡を訪れ、三日間連続して、毛沢東およびその他の中共指導者と幅広い内容の会談をした。6月下旬、劉少奇は中国共産党の高レベル代表団を連れて、モスクワを秘密訪問した。これらの高官の相互訪問によって、中国共産党とモスクワとによる同盟の準備作業は基本的に終わったのだった。まだ決まっていなかったのは、1945年8月に締結された中ソ条約について、それにどのように対処するかという問題だった。1949年12月16日、モスクワに到着すると第一回会談ですぐに、1945年8月に締結された中ソ条約を改訂する提案を、毛沢東はおこなった。スターリンは時機がまだ熟していないと考えていたが、その場でつぎのように表明した。この条約は米英との諒解にもとづいており、今は修正するのは不適切である。したがって、形式を変えず維持する体裁のもとで、旅順駐屯軍と中長鉄道に関する具体的な条項などについて、中国側

の願望にしたがって实际的な手直しをおこない個別条項について声明をおこなう。もっとも、どんな修正も二年後に実施されなければならない、というのであった^[49]。

毛沢東が頑な姿勢を堅持し、また東アジア情勢が一部変化したことによって、1950年1月2日になってソ連側はやっと譲歩した^[50]。20日、周恩来は条約の交渉のためだけにモスクワに到着した。二日後、毛沢東と周恩来はスターリンと一緒に、新条約に関係する主な内容を確認し、さらに一連の難しい交渉をつうじて、ソ連は最終的に中国側のほとんどの提案に同意した。もっとも、スターリンは、他国が東北と新疆に入らないために、「補充協定」の締結に固執し、ついに彼の希望を実現したのだった。1950年2月14日、中国とソ連は「中ソ友好同盟相互援助条約」を締結し、正式に軍事同盟を形成することとなった。ソ連は中華人民共和国に対し、大規模な経済、財政および軍事援助の提供を開始し、それに、中国共産党による建国を支援するために、東欧諸国でおこなったように、各分野の専門家を大量に派遣した。要するに、中ソ同盟は「ヤルタ秘密協定」にもとづいて構築された戦後の東アジア国際秩序を大きく変え、しかも、ソ連との同盟によって、冷戦において、中国はソ連と並び立ち、米国と対抗する最前線に立つことになったのである。

1946年の冬、中国における全面的な内戦とほぼ同時に、インドシナではホーチミンが指導する反仏戦争が勃発した。インドシナ地域は第二次世界大戦前にはフランス領であり、フランス植民地当局は第二次世界大戦期間中は日本との関係を維持していた。日本軍は仏領にある空軍基地を中国内陸の都市を爆撃するのに利用することさえできたのだった。1945年3月には、日本軍が突然フランス軍を武装解除し、フランスの植民地統治は事実上終了させられることになった。8月15日、日本が降伏が既定事実となったその日に、ヴェトナム抵抗運動の中核勢力であったヴェトナム共産党中央は「一斉蜂起」の開始を宣言し、ヴェトナム民主共和国を建国したのだった^[訳註4]。英国軍が彼らの占領地域をフランス人に引き渡したこと

により、フランスはすぐにヴェトナム民主共和国の主要な敵となった。ホーチミンは最初、中国とフランスの間の確執や離間を促すことで、ヴェトナム民主共和国の存在をある程度まで認めさせていた。けれども、中国軍隊が撤退した後まもなく、北ヴェトナムに入ったフランス人はすぐにホーチミン政権をハノイから山間部へ追い出してしまった。1946年12月20日、ホーチミンは全国民が奮起して武装して闘争するよう呼びかけ、ヴェトナムの反仏戦争はこのときから始まったのだった。

ヴェトナム共産党の抵抗運動は当初はまったく関心がもたれなかったが、ヴェトナム共産党に対する軍事顧問団の派遣やフランス軍を打ち負かすのに十分な軍事援助の提供を含めて、中国が軍事介入したことによって注目されるようになっていった。中越関係をその始まりから見ると、両党指導者の核心人物は中越それぞれの共産党間の関係はソ連とコミンテルン指導下の国際共産党主義運動のもとにある東アジアにおける二つの共産党間の同志関係と認識しており、ホーチミンが「同志であり兄弟である」と名付けたことは極めてしっかりしていた。したがって、彼は中国共産党に支援を求めることに何のためらいもなかったのである。中国共産党指導者はこれに対し、中国にはヴェトナム共産党の抗仏闘争を助けるという一種の先天的な義務があると感じていた。中ソ同盟は確かに中国共産党指導者の「援越抗仏」の熱情を高めはしたのだが、毛沢東が中ソ同盟の創始者であったのとまったく同じように、ホーチミンも疑いなく中越の戦略的関係をつくった創始者なのであり、中国はこのことに積極的に応じたのだった。ソ連は初めは全く関心をもたず、後になって支持を表明しはしたが、ヴェトナム共産党を援助する責任を中国に押し付けた。インドシナは結局ソ連の安全戦略とは無関係であり、スターリンもヴェトナム共産党を援助することでフランスとの関係を悪化させたくはなく、むしろ欧州の課題についてソ連にとって唯一利用できる対象がフランスなのだった。したがって、「援越抗仏」は本質的には中国の仕事となり、ソ連の東アジア政策の産物ではなかった。この点を明らかにすることは、東アジア国家の地域政

治における影響を理解するのにいっそうの参考価値があることだろう。

新しい中国が成立して間もなく、ヴェトナム共産党中央委員会は10月にリー・ビチ・サン〔李碧山（李班）〕とグエン・ドゥク・トゥイ〔阮徳瑞〕を秘密裏に中国へ派遣し、中越両党の上層部のつながりを回復し、かつ軍事援助を獲得した。中国共産党委員会はこのときから対ヴェトナム援助問題を考慮し始めたのだが、両党関係に本質的な変化があらわれたのは毛沢東がモスクワを訪問している期間のことであった。12月24日、劉少奇はヴェトナム共産党代表が提出した二つの要求をモスクワの毛沢東に報告したのだが、それには軍事援助の提供とホーチミンによる共和国を外交承認することが含まれていた。軍事援助については慎重であるべきと考える一方、外交承認は「利益は多く弊害は少ない」と、劉少奇は考えていた^[51]。モスクワにいた毛沢東はヴェトナム援助に対して極めて強い意欲を示し、「ヴェトミンおよびヴェトナム人民にできる限りの便宜や援助をしなければならず」、ヴェトナムが必要としている弾薬や食糧などは「全力で援助をすべきで」、特にヴェトナム共産党を「我らの同志と同一視せねばならない」などの指示を、劉少奇に示したのであった。毛沢東は「政治的に責任のある代表団を派遣し」公開で中国を訪問するなら、北京も「公開で歓迎する」^[52]とヴェトナム共産党に伝達するように求めてさえいたのだった。

中国の政策は自分が望む方向に変わる可能性が高いとホーチミンは見越して、北京に赴くことを決定した。1月25日、ホーチミンは17日間歩いて武漢に到着した。訪中してくる「責任ある」ヴェトナム共産党代表がなんとホーチミン本人であることを、中国共産党中南局からの電報で、劉少奇はこのとき初めて知ったのだった。誰がくるかについてはまだ意見交換中でさえあった。彼は中南局に党内で密かに歓迎するにとどめ、「丁寧北京に送ってくる」ように指示しながら、直ちに毛沢東へ電報で伝えていた。劉少奇、朱徳、薫必武、聶榮臻などが駅にいて出迎えるように毛沢東は電報で回答し、援助事項については「可能なものにはおしなべて応えるべき」だと答え、彼と周恩来が北京に帰るのを待ってホーチミンと面談

ができることを希望した。

1月30日、ホーチミンは北京に到着した。劉少奇は駅において公開で盛大に歓迎することはせず、ただ楊尚昆に駅まで迎えにいかせ、中南海で歓迎の席を設けた。そのあと、革命事業で多忙なために毛沢東の帰国までホーチミンが長い間北京で待つことができないことを含めて、劉少奇は関連情報とあわせて直ちに毛沢東へ報告の電報を送ったのだった。毛沢東はホーチミンにモスクワを訪問するよう熱心にはたらきかける電報をすぐに返し、スターリンに電話してホーチミンのモスクワ訪問に同意するように促したことも伝えた。劉少奇がホーチミンと協議を始めると、ホーチミンは三日後に即モスクワへ向かって出発することをためらうことなく決めたのだった。このとき毛沢東はモスクワからさらに一通の祝電を送ってきて挨拶をし、「ソ連がすでにヴェトナムを承（認）した」と告げ、ソ連陣営各国もまた中国の説得によって「おそらく承認する」と伝達した。ホーチミンの出発が順調に決まったことで、毛沢東はモスクワで努力を続け、彼を迎えにスターリンが飛行機を出すように働きかけたのだった^[53]。

2月6日、ホーチミンはモスクワに到着した。ヴェトナム共産党を援助する重任は中国が負うべきで、ソ連は物資を提供して側面から協力すると、スターリンはこれに先だってすでに毛沢東に伝えていた。また、ホーチミンと会ったときにも、同じ考えを示した。ホーチミンと毛沢東は一緒の帰り途中で、中国がヴェトナムに軍事顧問団を派遣することを話しあった。3月4日、毛沢東たちはモスクワから北京に戻ってきた。この10日後には、劉少奇が中共中央のために東アジア革命を支援する党内指示を起草した。「すべての可能な方法を用いて、アジアにおける圧迫された民族の共産党や人民を援助し彼らの解放を実現することは、中国共産党および中国人民の逃れられない国際的責任であり、国際的範囲で中国革命の勝利を強固にする最も重要な方法のひとつなのである」と、その党内指示は指摘していた^[54]。中共中央が東アジア地域の革命運動において重任を負うことを決めたことを、このことは示していた。

4月から、中国はヴェトナム共産党に大量の武器装備や軍用物資を提供し始めた。多くのヴェトナム軍人が中国に入り、軍事訓練を受けた。4月17日、中央軍事委員会は各野戦軍に幹部から人を選び顧問団を編成するよう命令を発した。5月中旬には編成作業が終わった。顧問団は兵団レヴェルの幹部から普通のスタッフまで合計281人であり、彼らは9月にヴェトナムに赴いた。このときから、第一次インドシナ戦争は反植民地、大国間（中国とフランス）の対抗、冷戦（二つの陣営）など複雑な属性をもつようになった。

東アジアで、最も不確実で最も壊れやすい地域は朝鮮半島である。米英ソ中の戦時の協議により、戦後、彼らはしばらく朝鮮を委任統治することになっていた。8月9日、ソ連が日本に対する軍事行動を開始した後、トルーマン政府は緊急会議をおこない、北緯38度線を米ソそれぞれの朝鮮半島における軍事占領の臨時境界線とすることを提案し、ソ連がそれに同意した。9月8日、米国軍は仁川と釜山に上陸し始めた。38度線以南の地域を占領していたソ連軍はつぎつぎと38度線以北に撤退した。こうして、38度線を境界線として、米ソがそれぞれ朝鮮半島の南北を占領するという状況が形成されたのだった。

東アジアのその他の地域と同じく、その後の朝鮮半島状況は二つの要素にかかっていた。ひとつは戦時にまとまった諒解にもとづき、米ソが互いの政策を協調して調整できるかどうかということだった。もうひとつは、朝鮮の運命に対して大国がおこなった措置を、朝鮮の各種政治勢力が受け入れるかどうかということだった。事実から見ると、この二つの状況はともに急激に悪化したのだった。

まず、米ソは最終的に朝鮮政策について協調することができず、双方の矛盾は12月におこなわれたモスクワ会議で表面化することとなった。米ソ占領軍司令部が統一的な軍事・行政機構を編成して朝鮮全土を暫定的に管理する機構とすることを、米国側が主張する一方で、朝鮮政府成立をできるだけ早く準備し、信託統治期間ははっきりと5年に制限されるべきで

あるとソ連側は強調していた^[55]。ソ連側は明らかにいっそう自信に満ちており、朝鮮における影響は自分たちの方が米国より大きいと考えていた。実際の状況も確かにそのとおりだった。なんといっても朝鮮の抵抗勢力の主な軍隊は長期にわたってソ連に駐屯していたのに対し、米国には当初、頼りにできる勢力があまりなかったのである。中国から帰ってきた金九にしても米国から帰ってきた李承晩にしても、当時、二人のうちどちらの影響がいっそう強いのかをまだ証明できていなかった。米ソは最終的に「朝鮮問題に関するモスクワ協定」に署名し、信託託管理期間を5年間とすることで意見が一致した。スターリンもトルーマンもこれに満足したのだった。

米ソともに朝鮮で長期に激務を担い地元の人達から歓迎されていない管理責任を負いたくなかったことを、モスクワ協定は示していた。実際の状況は、モスクワ協定が明らかになるやいなや、南北各地の朝鮮人民の反対に遭うことになった。もちろん、もっと重要なことは、両国はともに、相手に朝鮮を独占させることを望んでいなかったということである。米国の政策はひとつの大国、すなわちソ連が朝鮮を独占することを防止することであったが、それと同時に、多すぎる責任を負うつもりもなかった。会議が終わったあと、米国はソ連と協調を保つと同時に、共産党以外の政党が指導する親米政権を朝鮮に作ろうと試みていた。ソ連の方は反対に、朝鮮共産党を積極的に強化し、彼らが「統一戦線」を利用して、38度線以南の米国軍占領区を含めて影響力を拡大することを支持していた。もっとも、スターリンは朝鮮のために多すぎる資源を消耗したくなかったし、もし米国と協調できるならそれもやってみてもよい、と考えていた^[56]。

1946年3月、米ソ占領軍司令部はソウルで共同委員会を開催し、朝鮮に対する管理の調整と、朝鮮人民政府を樹立する手はずについて議論した。このあと、共同委員会は20回以上開かれ、結局、満足な結果をえることができなかった。1947年10月18日までに、この委員会は業務を停止した。翌年、米国の支持のもとで、南朝鮮では5月に単独選挙がおこなわれ、8

月15日に大韓民国政府が成立し、急進派の右翼民族主義者である李承晩が大統領に選ばれた。韓国における激しい政治闘争のなかで、彼がついに勝利したことを、このことは示していた。米国主導のもとに、第三回国連総会は、大韓民国を正統政府として承認する決議を採択した。これに先だって、ソ連軍占領地域でも選挙がおこなわれていた。ここにいたって、米国に対抗して、ソ連軍は1948年9月に、北朝鮮で金日成を首脳とする朝鮮民主主義人民共和国を成立させた。ソ連占領区における政策も複雑な経過をたどった。多様な勢力との積極的な関係が保たれ支持があたえられたが、最終的に、戦争中にソ連で訓練を受けた金日成が選ばれることになった。南の李承晩にくらべて、金日成の朝鮮統一の要望がいっそう急進的だったということは後に証明されることになる^[57]。1948年末、ソ連軍は北朝鮮からすべての軍隊を引きあげたが、その後、米国政府も撤退を決め、1949年6月、朝鮮半島からすべての軍隊が撤収したのだった。

南北朝鮮に2つの政府が現れたことは朝鮮半島の分裂を示しており、こうした局面が現れたことは38度線南北のそれぞれの朝鮮人すべてにとって受け入れられないことであった。特に、彼らはこぞって武力統一への強力な願望を示しており、そのため、米ソの軍隊が撤収したあと、南北双方は38度線沿いで絶えまなく軍事衝突を起こし、地域の緊迫した情勢は明らかに激化していたのだった。朝鮮近代史の基本的な経験は、大国間ゲームがこの半島の前途に深刻な影響をあたえるということであり、双方の指導者はそのことをよく認識していた。列強間でもし協調活動ができるのであれば、朝鮮における政治諸勢力が自分の力を発揮できる空間は制限を受けることになる。これに反して、彼らはこのときすぐにできることをした。したがって、冷戦勃発は南北両方の指導者にとって、得難い戦略的機会だったのであり、彼らは「しっばを振る」戦術をとることができ、大国間の対立を利用して、自らの政治願望を実現しようとしたのだった。金日成は建国したあと、すぐに外交活動を展開し、ソ連と中国共産党の同意と支持を獲得した。彼は實際上、朝鮮半島の現状変更を推進する主要なアク

ターとなったのだった。

米国は5、6月に相継いで中国と南朝鮮から撤退したが、トルーマン政権が大陸部東アジアで勢力縮小を特徴とする戦略調整を終えたことを、そのことは示していた。この事態は中国共産党革命の勝利という要素と一緒にあって、金日成の武力統一の欲望を極めて大きく刺激することになった。金日成の代表である金一は5月に密かに中国を訪れた際に、毛沢東とこのことについて意見交換したが、自分から進んで侵攻するという考えを捨てるように、毛沢東はこのとき北朝鮮に要求したのだった^[58]。毛沢東は6月中にスターリンにつぎのように電報で知らせていた。すなわち、外敵の侵入さえなければ、内戦が一段落実現した後、中国共産党はすぐに「平和建設の段階」に入る、というのである^[59]。10月21日、毛は再度スターリンに電報を送り、金日成を説得して、朝鮮を武力で統一する考えを放棄させるよう要求した。「この精神にしたがい、朝鮮の友人にわれわれの忠告を伝える」とスターリンは返電で回答していた^[60]。

12月26日、毛沢東はモスクワを訪問し初めてスターリンと会った。ソ連側の記録を見ると、毛の第一声はほかでもなく「今、最重要の問題は平和の保障であり」、「中国にとっての最重要問題の解決は、平和が続くことにかかっている」というものであった^[61]。毛沢東がこのようなことを言ったのは目的があつてのことだったが、彼にとって思いがけなかったのは、1月30日に毛がスターリンとヴェトナム共産党への援助について討論していたそのときに、スターリンが金日成に電報を送っていたことであった。モスクワに金日成を喜んで迎え、情勢を理解したうえで、北朝鮮に必要な援助を提供する、とスターリンはその電報で告げていたのだった^[62]。

スターリンの態度が急に変わった原因は極めて複雑であるが、そのなかで最も肝心なことは、これら二つの大国の盟友国政策に有利な影響を及ぼせるように、金日成が中ソ間で策を弄していたことだった。たとえば、1月17日、金日成は昼食の宴席でソ連大使シトコフ側に面と向かってつぎのように告げた。もしスターリンがモスクワで彼と会おうとしないなら、

自分はすぐに北京に行って、南への進撃や東方の共産党情報局を成立させる問題などについて毛沢東と協議する。なぜなら金日成は北京で必要な支持をうることができるからだ、というのである^[63]。この6日前、中共中央軍事委員会は第四野戦軍の朝鮮族部隊を北朝鮮に帰らせる決定をしたばかりであった^[64]。中央軍事委員会がこの決定をした時期は確かに誤解を生みやすいタイミングであったが、彼らは国内軍縮という単純な目的にもとづいただけであり、ソ連と朝鮮の間の矛盾についてはまったく知らなかった。ソ連側はこの行為に対して幾重にも重なる懸念をもっており、北朝鮮がこれらの部隊を使用する意図を知ろうとした。金日成はわざとらしく、「中国にどのように答えたらいいか、ご教示頂きたい」と表明していた^[65]。

いずれにせよ、1月30日のスターリンの電報は最も重要な転換点となった。4月10日、スターリンはモスクワで密かに金日成と会見し、北朝鮮による武力統一計画について、双方の意見は一致したのだった。5月13日、金日成は密かに北京を訪問し、中国の指導者に向かい、モスクワでの会談の決定を報告した。周恩来はその日、緊急でソ連の中国駐在大使ローシャンと会見し、本当にスターリン本人の決定であるのか確認を求めた^[66]。翌日、スターリンからの返電はつぎのようなものであった。金日成が示したのはまさしくスターリンの意見であるが、「もし中国の同志が賛成しないなら、この問題の解決についてもう一度討論するべきである」^[67]。

毛沢東は翌日の会談中に、決してソ連と朝鮮の計画を拒否しなかった。その最も直接的な原因は金日成とスターリンが絶対に勝てると確約したことであった。特に金日成にいたっては、北朝鮮は中国の援助を必要としない、とまで言ったのだ^[68]。金日成がこのような言ったのはまさに、中国にいかなる反対理由もあたえないためであった。6月25日、北朝鮮は38度線を越えて進撃し始め、朝鮮戦争が勃発した。東アジアの戦後秩序はここから天地がひっくり返るほどの変化を経験することになった。もっとも、北朝鮮による武力統一政策こそは、確かに悪霊そのものとなったのであった。

【原註】

1. 以下を参照のこと。Melvyn P. Leffler and Odd Aren Westad eds., *The Cambridge History of The Cold War*, Cambridge: Cambridge Press, three volumes, 2011; Odd Aren Westad, *The Global Cold War: Third World Interventions and the Making of Our Time*, Cambridge: Cambridge University Press, 2007; Michael H. Hunt and Steven L. Levine, *Arc of Empire, America's Wars in Asia from the Philippines to Vietnam*, Chapel Hill: The University of North Carolina, 2012.
2. 牛軍『冷戦与新中国外交の縁起1949-1955（修訂版）』中国社会科学文献出版社, 2013; [美] 約翰・劉易斯・加迪斯著、潘亜玲訳『長和平: 冷戦史考察』上海世紀出版集團, 2011 (John Lewis Gaddis, *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War*, Oxford University Press, New York, 1987; ジョン・L・ギャディス著、五味俊樹 [他訳]『ロング・ピース』芦書房, 2002); [美] 梅爾文・P. 萊弗勒著、孫閔欣訳『人心之爭: 美国、蘇聯与冷戦』華東師範大學出版社, 2012; 資中筠主編『戦後美国外交史: 從杜魯門到里根・上冊』世界知識出版社, 1994; 資中筠『追根溯源: 戦後美国对华政策的縁起与發展 (1945-1950)』上海人民出版社, 2000; 時殷弘『敵対与衝突の由来: 美国对新中国的政策与中美關係 (1949-1950)』南京大学出版社, 1995; 趙學功『巨大的転変: 戦後美国对東亜的政策』天津人民出版社, 2002; 于群『美国对日政策研究』東北師範大學出版社, 1996; 林利民『遏制中国: 朝鮮戦争与中美關係』時事出版社, 2000
3. [美] 舍伍德著、福建師範大學外語系編訳『羅斯福与霍普金斯: 二次大戰時期白宮実録・下冊』商務印書館, 1980, 325-326頁
4. 以下を参照のこと。Cordell Hull, *The Memoirs of Cordell Hull*, New York, Macmillan Co, 1948, pp.1586-1587.
5. [英] 安東尼・艾登著、瞿同祖、趙曾玖訳『艾登回憶録・中冊』商務印書館, 1976, 687頁; Sumner Welles, *Seven Times that Shaped History*, New York: Harper and Brother Publisher, 1951, p.186.
6. 秦孝儀主編『中華民國重要資料初編・第三編 (1)』台北, 中国国民党中央委員会, 1981, 159-160頁
7. [英] 丘吉爾著、吳万沈訳『第二次世界大戰回憶録・第四卷』南方出版社, 2003, 504頁
8. [美] W. 艾夫里爾・哈里曼、伊利、艾貝爾著、南京大学歷史系和英美対外關係研究室訳『特使: 与丘吉爾、斯大林周旋記』三聯書店, 1978, 264頁
9. 世界知識出版社編『国際条約集 (1934-1944)』世界知識出版社, 1961, 403頁

10. 『德黑蘭雅爾塔波茨坦會議記錄摘編』編訳組編『德黑蘭雅爾塔波茨坦會議記錄摘編』上海人民出版社, 1974, 447-451頁; The U.S. Department of State, ed., *Foreign Relation of the United States (FRUS afterhere), Diplomatic Papers: The Conferences at Cairo and Tehran, 1943*, D.C.: GPO, 1961, pp.484-486.
11. 世界知識出版社編『國際條約集（1934-1944）』407頁
12. 以下を参照のこと。陶文劉, 楊奎松, 王建朗『抗日戰爭時期中国對外關係』中共党史出版社, 1995, 375-376頁
13. 以下を参照のこと。牛軍「開羅會議与戰時中美關係」, 『抗日戰爭研究』編輯部編『1945-1995抗日戰爭勝利五十周年紀念集』, 『近代史研究』雜誌社, 1995, 359頁
14. Chales F.Romanus and Riley Sunderland, *Stiwell Mission to China*, Washington D.C.: GPO: 1953, p.328, 331.
15. 以下を参照のこと。牛軍『從赫爾利到馬歇爾：美国調处国共矛盾始末』東方出版社, 2009, 45-47頁
16. Sumner Welles, *Seven Decisions That Shaped History*, New York: Harper Press, 1950, p.151.
17. John Paton Davies, *Dragon by the Tail: American, British, Japanese, And Russian Encounters with China and One Another*, New York: W.W.Norton and Company, 1972, p.299.
18. 「中共中央關於外交工作的指示」1944年8月18日, 中央檔案館編『中共中央文件選集・第14冊』中央党校出版社, 1992, 314-318頁
19. 「毛沢東、劉少奇關於我当与美軍合作的方針問題給張云逸, 饒漱石, 曾山等的指示」1944年9月9日, 中央檔案館; 逢先知主編『毛沢東年譜1893-1949・中卷』人民出版社, 中央文獻出版社, 1993, 544頁; 「中央軍委關於蘇瀾皖發展給華中局電」1944年10月24日, 毛沢東「準備力量向蘇瀾地区發展」1944年11月2日, 中國人民解放軍軍事科学院, 中共中央文獻研究室編『毛沢東軍事文集・第二卷』軍事化学出版社, 中央文獻出版社, 1993, 733頁
20. ハーリーが調停した国共間矛盾の具体的な内容については以下を参照されたい。牛軍『從赫爾利与到馬歇爾』51-66頁
21. *FRUS, Diplomatic Papers: The Conferences at Cairo and Tehran, 1943*, pp.565-568, 869.
22. 世界知識出版社編『國際條約集（1945-1947）』世界知識出版社, 1959, 8-9頁
23. 世界知識出版社編『國際條約集（1945-1947）』78頁
24. Feis Herbert, *The China Tangle: The American Effort in China from Pearl Harbor to the Marshall Mission*, Princeton: Princeton University Press, 1953,

pp.328-329.

25. *FRUS, 1945, China*, pp.969-970.
26. 「延安総部命令第二号」1945年8月11日、『解放日報』1945年8月12日
27. 牛軍『從赫爾利到馬歇爾』101頁
28. 以下を参照されたい。方連慶、王炳元、劉金質主編『国際関係史（戦後巻）・上冊』北京大学出版社、2006、28頁
29. 以下を参照されたい。牛軍『冷戦与新中国外交の縁起（1949-1955）』社会科学文献出版社、2013、103-107頁
30. 毛沢東「在中国共产党第七次全国代表大会上的結論」1945年5月31日、中共中央文献研究室編『毛沢東在七大的報告和講話集』中央文献出版社、1995、218-219頁
31. 「中央關於迅速進入東北控制廣大鄉村和中小城市的指示」1945年8月29日、中央檔案館編『中共中央文件選集・第15冊』257頁
32. 「中央關於全力控制東北拒止蔣軍登陸着陸給東北局的指示」1945年10月28日、中央檔案館編『中共中央文件選集・第15冊』388-389頁
33. 「中央關於東北情況及与蘇軍代表談判問題的通報」1945年9月14日。当該文書については以下を参照のこと。中共中央文献研究室編『劉少奇年譜・上巻』中央文獻出版社、1996、490頁
34. 「中央關於確定向北推進向南防禦的戰略方針致中共赴渝談判代表團電」1945年9月17日、中央檔案館編『中共中央文件選集・第15冊』278-279頁
35. “The Ambassador in the Soviet Union (Harriman) to President Truman and the Secretary of State,” 14 August 1945; “The Secretary of State to the Ambassador in the Soviet Union (Harriman),” August 22, 1945-7p.m.; “The Ambassador in the Soviet Union (Harriman) to the Secretary of State,” August 24, 1945, Vol.7, *The Far East: China*, pp.973-974, 979-980, 981.
36. 「甲乙關於抽調主力四万控制東北致丙丁電」1945年10月5日、中央檔案館。また、以下を見よ。中共中央文献研究室編『劉少奇年譜・上巻』509頁
37. 「東北局關於与蘇軍交涉經過給中共中央的報告」1945年10月8日、中央檔案館；「辰兄態度積極關係皆好」1945年10月25日、中央檔案館
38. 「中央關於集中主力拒止蔣軍登陸給東北局的指示」1945年10月19日、中央檔案館編『中共中央文件選集・第15冊』364-365頁；「中央軍委關於11月份作戰部署的指示」1945年11月1日、中央檔案館編『中共中央文件選集・第15冊』394-396頁
39. 「要求蘇聯紅軍再留駐熱河两个月」1945年10月25日；「与国民党会談方針及要求蘇軍緩撤」1945年10月26日。当該両文書については以下を参照のこと。『彭真伝』編写組編『彭真年譜・上巻』中央文獻出版社、2002、303頁
40. 『彭真伝』編写組編『彭真年譜・上巻』312-313頁

41. 「杜魯門總統關於美國對華政策的聲明」1945年12月15日，『中美關係資料匯編・第一輯』世界知識出版社，1957，628頁
42. 「滿州不許作戰」1945年11月20日，中央檔案館
43. 「美英蘇三國外長間談話備忘錄」1945年12月23日，復旦大學歷史系中國近代史教研組編『中國近代對外關係史資料選輯・下卷・第二分冊』上海人民出版社，1997，322-323頁
44. 「莫斯科會議的討論」，『中美關係資料匯編・第一輯』185-186頁
45. 中央文獻研究室編『周恩來年譜（1898-1949）』中央文獻出版社，人民出版社，1989，665，668頁；「中央關於東北局勢及作戰問題給林彪、彭真同志的指示」1945年5月15日，中央檔案館；「中央關於時局及對策的指示」1946年5月15日中央檔案館編，『中共中央文件選集・第16冊』161-163頁；「中央關於發表紀念「七七」宣言後對美國及國民黨鬭爭問題的指示」1946年7月6日，『中共中央文件選集・第16冊』230-231頁
46. 「中央關於停戰，受降，恢復交通等問題給重慶代表團的指示」1946年1月2日，中央檔案館；「中央關於英國蘇聯參加國共談判問題的指示」1946年1月3日，中央檔案館
47. 毛澤東「關於對外訂立有借有還商業性協定問題」1948年5月28日，中共中央文獻研究室編『毛澤東文集・第五卷』人民出版社，1996，99頁
48. 以下を参照されたい。筆者“The Origin of the Sino-Soviet Alliance,” in Odd Arne Westad ed., *Brothers in Arms: The Rise and Fall of the Sino-Soviet Alliance 1945-1963*, Washington, DC: Woodrow Wilson Center, 1998, pp.64-65.
49. 裴堅章主編『中華人民共和國外交史（1949-1956）・第1冊』世界知識出版社，1994，17-18頁
50. 「毛澤東關於周恩來去蘇聯參加談判問題給中共中央的電報」1950年1月2日，3日，中共中央文獻研究室編『建國以來重要文獻選集・第1冊』中央文獻出版社，1992，95-96，97頁
51. 劉少奇「關於雲南軍情和援助越南問題給毛澤東的電報」1949年12月24日，中共中央文獻研究室，中央檔案館編『建國以來劉少奇文稿・第1冊』中央文獻出版社，2005，226-227頁
52. 劉少奇「關於允許越南軍隊必要時到我國境內躲避等問題的電報」1950年1月1日，6日，中共中央文獻研究室，中央檔案館編『建國以來劉少奇文稿・第1冊』270-271頁
53. 劉少奇「關於胡志明訪問中國和蘇聯的電報」1950年1月，2月，中共中央文獻研究室，中央檔案館編『建國以來劉少奇文稿・第1冊』421-426頁；「毛澤東、周恩來為問候胡志明給劉少奇的電報」1950年2月1日，中共中央文獻研究室編『建國以來毛澤東文稿・第1冊』，254頁

54. 中共中央文献研究室編『劉少奇年譜・下巻』245頁
55. 世界知識出版社編『国際条約集（1945-1947）』125頁
56. *FRUS, 1946, Vol. VII, p.744.*
57. ソ連と北朝鮮の関係に関する最新の研究については以下を参照されたい。
沈志華「蘇聯与北朝鮮政權的建构（1945-1949）」、『俄羅斯東欧中亞研究』2015年第3期
58. 「科瓦廖夫關於毛沢東与金：会談的情況致斯大林電」1949年5月18日，沈志華編『朝鮮戦争：俄国档案館の解密文件・上冊』台北，台湾中央研究院近代史研究所，2003，189-19頁
59. 『毛沢東通過科瓦廖夫給斯大林的報告』1949年6月12日，華東師大國際冷戰史研究中心資料室所藏：No.16525.
60. 「葛羅米柯關於向毛沢東轉交史達林的答復致科瓦廖夫電」1949年11月5日，沈志華編『朝鮮戦争：俄国档案館の解密文件・上冊』276頁
61. 「斯大林与毛沢東的会談記錄：中蘇条約和台湾問題」1949年12月16日，沈志華主編『俄羅斯解密档案選編：中蘇關係1949.3-1950.7・第二卷』東方出版中心，2015年，175-178頁
62. 「斯大林關於同意会晤金日成討論統一問題致什特科夫電」1950年1月30日，沈志華編『朝鮮戦争：俄国档案館の解密文件・上冊』336頁
63. 「什特科夫關於金日成提出向南方發動進攻問題致維辛斯基電」1950年1月11日，沈志華編『朝鮮戦争：俄国档案館の解密文件・上冊』305頁
64. 劉少奇「軍委同意第四野戰軍中朝鮮官兵会朝鮮的報告」1950年1月，中共中央文獻研究室，中央档案館編『建国以來劉少奇文稿・第1冊』319-321頁
65. 「什特科夫關於朝鮮同意接收中国人民解放軍中朝鮮族人電」1950年1月11日，沈志華編『朝鮮戦争：俄国档案館の解密文件・上冊』281頁
66. 「羅申關於金日成与毛沢東会談情狀況的電報」1950年5月13日，沈志華編『朝鮮戦争：俄国档案館の解密文件・上冊』383頁
67. 「史達林關於同意朝鮮同志建議致毛沢東電」1950年4月14日，沈志華編『朝鮮戦争：俄国档案館の解密文件・上冊』384頁
68. 「『什特科夫關於金日成訪華計劃致維辛斯基電』1950年5月12日，沈志華編『朝鮮戦争：俄国档案館の解密文件・上冊』381-382頁

【訳者註】

訳註1. 盛世才および東トルキスタン共和国については、以下を参照のこと。加々美光行『知られざる祈り：中国の民族問題』新評論，1992；王柯『東トルキスタン共和国：中国のイスラムと民族問題』東京大学出版会，

1995；毛里和子『周縁からの中国：民族問題と国家』東京大学出版会，1998

訳註2. 「一号作戦」の目的は、中国内陸部の連合国航空基地の占領と中国北部から仏領インドシナへ向かう陸路の獲得にあった。作戦距離は2,000キロを越え「大陸打通作戦」ともいう。中国では前半の「京漢作戦」と後半の「湘桂作戦」からなる「豫湘桂会戦」と呼ぶ。1944年4月17日から12月10日にかけて実施され、日本軍は多大な犠牲者を出しながらも、航空基地の確保には成功した。作戦自体としては成果をあげたものの、日本本土爆撃基地となるグアムやサイパンが作戦期間中に占領されたことで、戦略的には大きな効果をあげられなかった。この作戦の期間、蒋介石総統とスティルウェル将軍との亀裂は決定的なものとなった。

訳註3. この間の詳細は以下に詳しい。徐焰『一九四五年 満洲進軍』三五館，1993

訳註4. 日本の「降伏」をポツダム宣言受諾と理解するなら、その受諾詔書が発布されたのは日本時間の1945年8月14日午後11時であった。宣言受諾はその直後に中立国スイス、スウェーデン経由で連合国に伝えられた。トルーマンが大統領執務室から日本のポツダム宣言受諾を発表したのはワシントン時間で8月14日午後7時（日本時間8月15日午前9時）であった（たとえば、加藤聖文『「大日本帝国」崩壊：東アジアの1945年』中公新書，2009，55頁）。なお、降伏文書の調印は、同年9月2日、東京湾に停泊中のミズーリ艦上であった。